

資料2

国際婦人年以降の国内外の動き

●国際婦人年以降の男女共同参画推進本部(婦人問題企画推進本部)に関する国内外の動き

	国連の動き	日本の動き
1975年(昭和50年)	国際婦人年(目標:平等、発展、平和) 国際婦人年世界会議(メキシコシティ)「世界行動計画」採択	婦人問題企画推進本部設置 婦人問題企画推進会議開催
国連 婦人 の十 年 1976 ~ 1985	1977年(昭和52年)	「国内行動計画」策定
	1979年(昭和54年)	国連第34回総会「女子差別撤廃条約」採択
	1980年(昭和55年)	「国連婦人の十年」中間年世界会議(コペンハーゲン) 「国連婦人の十年後半期行動プログラム」採択
	1981年(昭和56年)	「国内行動計画後期重点目標」策定
	1985年(昭和60年)	「国連婦人の十年」ナイロビ世界会議(西暦2000年に向けての)「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択
1986年(昭和61年)		婦人問題企画推進本部拡充:構成を全省庁に拡大、 婦人問題企画推進有識者会議開催
1987年(昭和62年)		「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定
1990年(平成2年)	国連婦人の地位委員会拡大会期国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択	
1991年(平成3年)		「育児休業法」の公布
1994年(平成6年)		男女共同参画室設置 男女共同参画審議会設置(政令) 男女共同参画推進本部設置
1995年(平成7年)	第4回世界女性会議—平等、開発、平和のための行動(北京)「北京宣言及び行動綱領」採択	「育児休業法」の改正(介護休業制度の法制化)
1996年(平成8年)		男女共同参画推進連携会議(えがりてネットワーク)発足 「男女共同参画2000年プラン」策定
1997年(平成9年)		男女共同参画審議会設置(法律) 「男女雇用機会均等法」改正 「介護保険法」公布
1999年(平成11年)		「男女共同参画社会基本法」公布、施行 「食料・農業・農村基本法」公布、施行
2000年(平成12年)	国連特別総会「女性2000年会議」(ニューヨーク)	「男女共同参画基本計画」策定
2001年(平成13年)		男女共同参画会議設置男女共同参画局設置 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行 第1回男女共同参画週間 閣議決定「仕事と子育ての両立支援策の方針について」
2002年(平成14年)		アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催
2003年(平成15年)		男女共同参画推進本部決定「女性のチャレンジ支援策の推進について」 男女共同参画社会の将来像検討会開催 第4回、5回女子差別撤廃条約実施状況報告審議